

現在の登録数-2/1現在
625業者-施工例198

ホームドクターなび登録受付中
住まいのネットワーク会員の仲間はぜひホームドクターなびに登録を。ホームページや施工例が無くとも登録可能。問い合わせ、申し込みは今すぐ所属支部へ。



住まいのネットワークとは

住まいのネットワークは規約も会費もないゆるやかな組織で、この情報誌を読むことが会員の資格です。学習・交流を通じ、中小業者の協同化を目指しています。

発行所：埼玉土建一般労働組合
さいたま市南区鹿手袋6-18-12
電話 048-863-6293

**地元業者に自治体の工事を
小規模工事登録制度**

埼玉県では、61自治体で制度化されているが、なかなか仲間の仕事に結びついていない。住宅建設交流集会の技術住宅分科会では、板橋区で5年間掛けて、仲間の仕事に結びつけた経験を東京土建板橋支部の井口書記次長より学んだ。

板橋区では仲間の仕事不足を打開するために、五千筆を越える署名運動と再三の板橋区への交渉により、05年5月に制度がスタート。随時登録可能で、現在約80社、組合員50社



講演する東京土建板橋支部の井口書記次長

初年度は40社が登録見積8件、受注4件15万円だった。その後、2ヶ月ごとに各課に訪問し営業活動を行い、07年度は52件の見積と30件、380万円の受注、一定の信頼関係を気付いた。08年は、営業活動を中断、見積21件、受注8件、80万円と後退。

09年は、営業活動の再開と公園ウォッシングの修繕箇所も仲間が次々に受注し、見積61件、39件545万円と急増。今年度は見積210件、110件1650万円と仲間の仕事に大きくつながった。

公園ウォッシングで仕事受注
板橋区では、埼玉

点検日に仲間を集め、311の公園の調査報告書を作った。異常なし111公園、

修繕必要箇所298箇所のうち緊急が60箇所。修繕は、必ず登録業者に発注を要請した。今年度は、323の公園点検したが、区内の公園が綺麗になり、緊急修繕箇所は治っていた。住民も子供たちが安心してきて、公園を大切にしたいと喜んでいて、目に見える成果が確信になった。

ベンチ破損の修理が仲間に出はじめた。フェンスの工事毎月20〜60

**「家具転倒防止金物取り付け」
相談員募集について**

埼玉県と協定を結び、家具の固定化を希望する県民に対して、登録者が無償で相談・見積もりに応じ、有償で取り付けを行います。登録者は、県のホームページに掲載され、広報用チラシが各市町村・社会福祉協議会に配布されます。

【登録要件】

- 一、増改築相談員
- 二、建築士
- 三、木造設計士
- 四、建築施工管理技士
- 五、建築大工技能士
- 六、住宅リフォーム工事、三年以上の経験者

【問い合わせ登録申し込み】
埼玉土建本部 増田まで
Tel 048-863-6293

次のいずれかに該当する組合員

万受注。塗装工事を公園3箇所まとめて受注。仕事がなく営業活動に参加した仲間が受注などの声が寄せられている。

要求運動として
井口氏は、自治体には、税金も落ちて地域経済効果もある。組合員は要求で集まっている。仕事への要求実現のために、先頭に立って職域を守ってゆく運動が求められている。

工務店はホームセンターの下請けに

中古住宅リフォーム トータルプラン検討会

国交省は新成長戦略の中で2020年度までにリフォーム市場の倍増(1.2兆円)、中古住宅市場の倍増(約8兆円)を目標に掲げているが、このほど、住宅業界関係者や有識者による「中古住宅・リフォームトータルプラン検討会」を設置した。6月下旬には案をまとめる予定だ。

ホームセンター系の進出が鮮明に

この「中古住宅リフォームトータルプラン検討会(以下検討会)」は、政府が新成長戦略やこの間の住宅政策を「ストック重視」に切り替え、中古住宅市場の活性化を目指す上で、住宅リフォームと市場整備に向けた様々な課題を議論するために立ち上げたものだ。

現状、市場規模の現状と今後、②リフォーム…瑕疵保険、事業者選択サイト、悪質業者排除対策、③リフォーム瑕疵担保保険、建物調査など、④中古住宅の魅力アップ、価格査定、⑤技術開発と事業者育成、規制緩和、助成策、など6分野で検討を行ううとしている。

委員として参加する住宅業界関係者の中には全建総連や全建連などの町場工務店の立場

の委員もいるが、ホームセンター業界の代表としてコーナン商事(株)の西村専務が加わるなど、異業種の参入方針が明確になっている。集客は家電量販店とホームセンター

で。会議ではリフォームに関する意見が集中した。富士経済の消費者調査によるとリフォーム



ホームセンターの
リフォームコーナー

ム市場は依然地場工務店が最も多くシェアを占めていることがわかった。しかし、工務店シェアは前年度に比べマイナス7.8%になっており、代わりにシェアはまだ少ないものの、ホームセンター系がプラス0.7%、ヤマダ電機などの家電量販店系は前年度比プラス49%と大きな伸びを示しており、

リフォーム市場のシェアが大きく動いていることが明らかになった。

国交省はこの実態を踏まえ、今後の住宅市場は「ホームセンターや家電量販店が集客し、施工は工務店が行う流れを期待したい」という意思を示した。これは、

流れを国交省が誘導してきたことが鮮明になった。町場の声を反映させるべき

しかし、家電量販店やホームセンターは職人の技術・技能の向上に責任を持つはずはなく、この方針は職人の技術・技能の伝承や地域の住まいを維持管理する工務店の存在を根

住まいのネットワーク町場事業主交流会

昨年実施し好評だった「住まいのネットワーク町場事業主交流会」を下記の日程で行う。交流会では

実際に参加者同士がお互いを知り、交流しあえるよう、「私の仕事紹介書」と「自己アピール」も実施する。講演には建築士グループと施工者グループによる

底から崩すものだと考える。この流れを止めるために、組合でも全建総連を通じ、町場住宅事業者の意見を反映させることは当然行っていくが、一方で、地域に顔を見せる取り組みを積極的に行い、地域の家守りとして不可欠な存在になっていくことが必要だ。

ネットワーク化で実績を上げている「関東建築ネットワーク」から講師を招く。参加して町場で生き残るヒントを見つけてほしい。

【日時】 4月24日(日) 10:00~16:00

【会場】 埼玉土建会館

【申込み】 「私の仕事紹介書」に必要事項を記入し所属の支部に申込み

詳しい問い合わせは、埼玉土建本部・福重まで

048-863-6293